



中国の経済安全保障に関する制度情報

日本貿易振興機構（ジェトロ）

上海事務所、海外調査部 中国北アジア課

2021年8月13日

目次

- I. 輸出管理規制と「輸出管理法」 – P.3
- II. 投資管理 – P.6
- III. 外国の制裁措置への対抗措置等 – P.7
- IV. データ管理 – P.10

1 輸出管理規制の全体像

- 中国の輸出管理規制は、大きく、**一般的な貨物・技術に対する輸出管理規制**と、安全保障貿易管理の観点からの**両用品・軍用品・核等および関連技術に対する輸出管理規制**の二つの体系がある。

一般的な輸出管理

- ・ 産業、経済安全保障
- ・ 国際収支バランス
- ・ 生態・環境保全 等

安全保障貿易管理

(両用品・軍用品・核等および関連技術)

- ・ 安全保障管理
- ・ 国際輸出管理レジーム遵守
- ・ 国家主権・利益保護 等

「輸出入全般に関する主な法令」

- 対外貿易法
- 税関法
- 貨物輸出入管理条例
- 技術輸出入管理条例 等

「一般的な貨物・技術の輸出規制に関する主な法令」

- 輸出禁止貨物リスト
- 輸出禁止・輸出制限技術目録 等

「主な法令」

- 輸出管理法
- 両用品目輸出事業者輸出管理内部コンプライアンス体制構築指導意見
- 両用品目および技術輸出入許可証管理規則
両用品目および技術輸出入許可証管理リスト
- 核輸出規制条例、軍用品輸出管理条例、核両用品および関連技術輸出規制条例、ミサイル並びに関連品目および技術輸出規制条例等の行政法規 等

2-1 | 輸出管理法

- **輸出管理法**は、安全保障貿易管理の観点から、**両用品（デュアルユース）・軍用品・核等および関連技術に関する輸出許可**などの管理規制について規定する基本的かつ重要な法律。
- 2020年12月1日施行。関連法規の整備、実務の確立は現在進行中。

輸出許可の対象

- ◆ **管理規制品目**：両用品、軍用品、核（原子力）および関連技術（**技術輸出も規制対象**）
- ◆ **管理規制リスト**による輸出許可：現状は「**両用品目および技術輸出入許可証管理リスト**」が基準
- ◆ **管理規制リスト外**でも臨時管理規制（9条2項）およびキャッチオール規制（12条3項）が規定
- ◆ 特定の管理規制品目や、仕向国・地域、仕向先（組織・個人）について輸出禁止措置をとることができる（10条）

輸出許可の手続き

輸出経営者による申請

最終用途およびエンドユーザ証明資料等

輸出管理部門による審査・許可証交付

省レベルの商務管理部門が業務担当。
実質的な審査は国務院および中央軍事委員会
→商務部安全管理規制局

輸出手続

輸出経営者等が税関に対して、管理規制品目の輸出許可証を提出

基本的にオンラインで手続きが行われる

※技術に関しては、**技術輸出入管理条例**に基づく手続きを行う必要がある可能性も。
※中国でも、安全保障の観点からの輸出管理自体は、輸出管理法制定以前から存在していた。

2-2 | 輸出管理法（続き）

法的責任・処罰

- ◆ 違法行為の種類ごとに規定（33条～）
（例）無許可輸出の場合：違法所得没収＋違法経営額（売上高）×5～10倍の過料
- ◆ 刑事罰（懲役刑等）の可能性も
- ◆ 違反者に対する輸出等への従事の制限、信用記録記載
- ◆ 違反者・違法行為に対するサービス（ECプラットフォーム、金融サービス等）の提供者にも処罰の可能性

実務上の留意点

みなし輸出

- 「中国企業・中国公民」から「外国企業・外国個人」への技術等の提供も規制対象（2条3項）
- 規定上、中国国内・国外、技術・物品の区別なし。中国人技術スタッフから中国現地法人の日本人駐在員への技術情報の伝達も規制対象となる可能性あり

再輸出・域外適用

- 規定上「再輸出」に言及はあるが、米国のような再輸出規制の趣旨かは不明
- 抽象的に、中国外の組織および個人にも適用し責任を追及するとの規定あり（44条）

内部コンプライアンス

- ガイドラインが公表された（「両用品目輸出事業者の輸出管理内部コンプライアンス制度構築に関する指導意見」および添付のガイドライン）

1 | 投資管理の原則と安全審査規則

- 外商投資法（2020年1月施行）により、「内国民待遇」と「ネガティブリスト」による外商投資管理制度を確立。
- 原則：外資による投資に対して「内国民待遇」（投資段階で国内投資者に対する待遇を下回らない待遇）を与える。
- 例外：「ネガティブリスト」※に規定する特定分野については、外資による投資を禁止、または一定の持分比率上限等の制限を課す。

※「ネガティブリスト」は近年は基本的に毎年改訂され、2020年版（2020年7月23日施行）が最新（2021年8月時点）。2020年版ネガティブリストでは、12分野33項目が規制対象。（対象例）付加価値電信業務、インターネットによる情報発信サービス、教育、出版、テレビ・ラジオ運営等

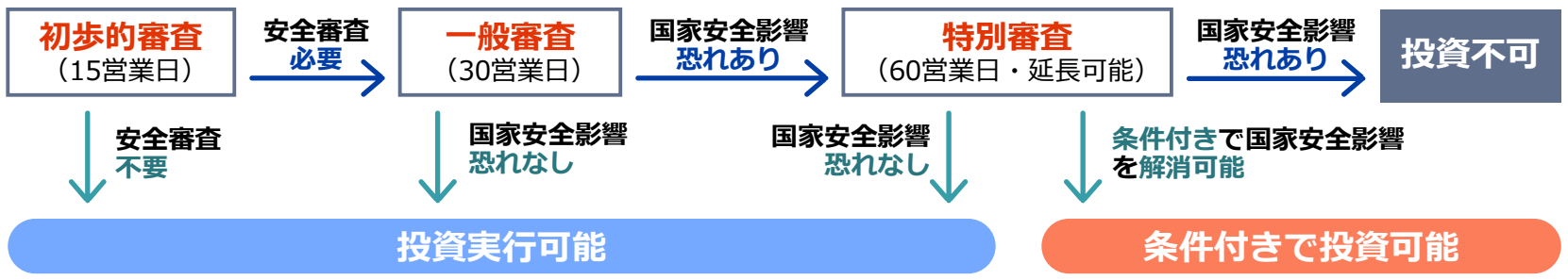
外商投資安全審査規則

国の安全に影響を及ぼす、または影響を及ぼす恐れがある外商投資については、安全審査に合格しなければ投資を行うことができない。「内国民待遇」の例外の一つ。

◆ 審査対象

軍需産業関連等の国防に関する分野への投資、軍事施設等の周辺地域における投資、国の安全に係る分野（重要情報技術およびインターネット製品・サービス、重要金融サービス、キーテクノロジー等）における実質的支配を取得する投資

◆ 審査手続きの概略



1 外国の制裁措置に対する対抗措置等

- 昨今、香港、新疆ウイグル自治区、台湾、新型コロナウイルスの起源等に関する中国の対応について、米国や欧州などが中国および中国企業等に対する規制や制裁措置を実施。
- 中国は2020年以降、こうした欧米諸国の制裁措置に対する「対抗措置」を規定した法令等を相次いで施行。

欧米諸国の制裁措置等に対する中国の対抗措置を規定した法令等

| 法令等の名称 | 施行時期 | 対象となる外国の制裁行為等 | 対抗措置（報復措置）の内容 |
|---------------------------|----------|---|--|
| 「信頼できないエンティティ・リスト」制度 | 2020年9月 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国の国家主権、安全、発展の利益に危害を及ぼす行為 ✓ 市場取引の原則に違反し、中国企業等との取引を中断する行為など | 当該リストに登録された外国企業、その他の組織または個人に対し <ul style="list-style-type: none"> ✓ 輸出入の禁止または制限 ✓ 投資の禁止または制限 ✓ 関係者の入国の禁止または制限 ✓ 関係者の在留資格の制限または取消など |
| 輸出管理法 | 2020年12月 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国外の組織および個人が、輸出管理規定に違反し、国家安全および利益を侵害する行為など（域外適用規定） | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 対等な措置 |
| 外国の法律および措置の不当な域外適用を阻止する規則 | 2021年1月 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国の法律・措置が国際法および国際関係の基本準則に違反し、中国企業等が国外企業等と正常な貿易、取引を行うことが不当に禁止または制限される場合 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 当局が、当該法律・措置を承認、執行、遵守してはならない旨の禁止命令を発令 ✓ 中国公民等が禁止命令に違反した場合、警告、是正命令、過料等の処分 ✓ 禁止命令に違反した国外企業等に対する損害賠償請求 |
| 反外国制裁法 | 2021年6月 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国国家が国際法および国際関係の基本準則に違反し、様々な口実をもって、またはその国の法律に基づいて中国に対して抑制し、圧力をかけ、中国の公民、組織に対して差別的な制限措置を実施し、中国の内政に干渉する場合 ✓ 中国の主権、安全、発展の利益を害する行為およびその実施、協力、支援 | <ul style="list-style-type: none"> ✓ 入国拒否、在留資格の制限または取消等 ✓ 資産凍結 ✓ 取引等の禁止または制限 ✓ その他の必要な措置 ✓ 中国の企業および個人等に対する差別的制限措置を実行等した企業および個人等に対する損害賠償請求 |

2-1 | 反外国制裁法

- 外国による制裁措置等への対抗措置を幅広く規定した法律。“**対抗措置の「ツールボックス」**”
- 対抗措置は、**主に特定の組織や個人等に対する制裁**（入国拒否、資産凍結など。7ページ表参照）。
- **外国の差別的措置の「実行」等をした企業・個人**に対し、**中国の裁判所に損害賠償請求**が可能との規定もあり（次頁参照）

実務上の留意点

広い範囲の外国の措置等に対して適用される可能性がある

- 「差別的な制裁措置」が明確に定義されておらず、外国の措置を「差別的」と認定するためのプロセスも決まっていない。
- 「中国の主権、安全、発展の利益を害する行為」や、こうした行為を「実施、協力または支援する行為」に対しても、本法を参照適用するともされる。

適用事例の発生

同法を適用した対抗措置（制裁）を初めて実施

- 米国政府の香港への措置（香港のビジネスリスク警告、香港の中国政府連絡弁公室高官らに対する制裁）に対して、中国政府は2021年7月、前米国商務長官を含む米国の個人および組織に対する制裁措置を実施した旨を発表。
- 2021年6月の施行後初めての適用事例となった。

2-2 | 反外国制裁法（続き）

実施対象

- ◆ 基本的には、**差別的な制限措置の制定、決定、実施に直接または間接的に関与する個人、組織**を制裁対象として、**「対抗措置リスト」**に記載。
- ◆ このほか、**リスト記載者の関係者（注）**も措置の対象となる
（注）リスト記載者（個人）の配偶者や直系親族、リスト記載者（組織）の高級管理職または実質的支配者、リスト記載者（個人）が高級管理職を務める組織、リスト記載者が実質的に支配、設立、運営に関与する組織

対抗措置の遵守義務

対抗措置が決定された場合、あらゆる組織ないし個人にこれを実行（遵守）する義務があると規定されている。条文上は、**外国企業等も実行（遵守）義務の対象に含まれるようにもみえる。**

差別的制裁措置の実行禁止、損害賠償請求

- ◆ **「いかなる組織および個人」**も外国国家の中国公民や企業等に対する**差別的な制裁措置を実行、または実行に協力してはならないとされる。**
- ◆ 外国企業等が制裁措置の実行禁止義務に違反したことによって「合法的権益」を侵害された中国公民や企業等は、**中国の裁判所に侵害停止、損害賠償**を求めることができるとされる。
 - 提訴の前提となる外国の制裁措置の差別性や不当性を中央政府が認定するメカニズムが規定されていないため、歯止めのないまま外国企業や外国企業子会社が提訴されるおそれもある。
 - 外国企業等は、米国等の中国に対する制裁措置の要請（処罰リスク）と、中国での損害賠償リスクの「板挟み」になるおそれがある。

1 | データ管理に関わる法制度の全体像

サイバーセキュリティ法およびデータセキュリティ法による主なデータ・ネットワーク規制の概要

システムの管理

ネットワーク（サイバー）空間の安全保障、
セキュリティ・管理

サイバーセキュリティ法

- 標準化・認証制度
- 等級別セキュリティ体制整備
- 個人情報保護
- 政府によるネットワーク安全監視

一般的なネットワーク運営者

- ・ セキュリティ体制整備義務
- ・ 等級別・国家標準ベースのセキュリティ体制整備
- ・ ネット实名制等

重要情報インフラ運営者

（公共通信・情報サービス、交通、金融など）

- ・ 高度なセキュリティ体制整備の義務
- ・ 国家によるネットワーク安全審査
- ・ 国内収集の重要データ・個人情報の国内保存・域外移転制限

「中身」の取扱いの管理

データおよびデータ取扱いの安全保障、
セキュリティ・管理

データセキュリティ法

- 広範な規制対象
「データ」（情報の記録一般）の「取扱い行為」（収集、保存、使用、加工、伝達、提供、公開等）

「データ取扱行為者」（一般）

- ・ データセキュリティ整備の義務

「重要データ取扱行為者」

- ・ 高度なセキュリティ体制整備の義務
- ・ 公安・国家安全機関によるデータ徴求
- ・ 産業政策的規定（ビッグデータなど）

データローカライゼーション

- ・ データの国内保存・域外移転規制

個人情報の保護
個人情報保護法

国家安全 権利保護
主権確立 経済発展

2-1 | データ管理における実務上の留意点

- データセキュリティの整備義務は、データを取り扱う**企業・個人が、幅広く対象**になる可能性がある。
- 企業・個人等によるネットワーク・データのセキュリティ義務の不履行も**罰則（過料など）の対象**になる。
- 多くの下位規則等の「意見募集稿」が制定に至らずそのままとなっており、**具体的なルールが不透明**な点が多い。

データセキュリティ

整備義務の対象と要求（データセキュリティ法）

- **データ（情報の記録一般）の「取扱行為」（収集、保存、使用、加工、伝達、提供、公開等）**をする**企業・個人が広く対象**になる可能性。
- 要求は、データ安全管理制度構築、教育研修、技術措置、リスク監視など多方面にわたる。
- **重要データ**を取扱う場合は、より厳しいデータセキュリティ義務が課される（定期的リスク評価と当局への報告など）。

ネットワークセキュリティ

整備義務の対象と要求（サイバーセキュリティ法）

- 一般的な**ネットワーク運営者**（ネットワークを通じたサービス提供者も含まれる）に対して**等級別・国家標準**をベースとするセキュリティ体制の整備が要求される。
- **重要情報インフラ運営者**（公共通信、情報サービス、エネルギー、交通、金融など）は、より厳しいネットワークセキュリティ義務が課される（定期的リスク評価と当局への報告など）。

2-2 | データ管理における実務上の留意点（続き）

データローカライゼーション

重要データの国内保存・域外移転規制

- **重要情報インフラ運営者**（公共通信、情報サービス、エネルギー、交通、金融など）は、国内で収集・発生した重要データ・個人情報の**国内保存**や、**域外提供・移転**を行う場合、**安全評価などが求められる**。
- **自動車データ安全管理規則（草案）**では、自動車・部品メーカー、ディーラー、保険会社などにも重要データの国内保存・域外移転規制が課される可能性が示唆されている。
- 主にサイバーセキュリティ法で規制される（データセキュリティ法で罰金額が引き上げ）。
- **外国政府（司法・法執行機関）に国内保存データを提供する場合、中国政府の承認が必要**とされる（データセキュリティ法）。

国家安全審査

◆ 審査対象となるケース

- 重要情報インフラ運営者のネットワーク製品・サービスの調達（サイバーセキュリティ法）。
- データ取扱者（一般）による国家安全に影響（の恐れ）のあるデータ取扱行為（データセキュリティ法）。
- ◆ 国家強制標準への合致等も求められている（サイバーセキュリティ法）。
- ◆ ネットワーク安全審査弁法で規定（←ネット大手企業の海外上場をきっかけに修正稿公表）。
- ◆ 重要情報インフラへの攻撃等（サイバーセキュリティ法）、中国の国家安全や個人・企業等の権益を侵害するデータ取扱行為（データセキュリティ法）に対する「法的責任」の追及を規定。

域外適用

- ◆ 重要情報インフラへの攻撃等（サイバーセキュリティ法）、中国の国家安全や個人・企業等の権益を侵害するデータ取扱行為（データセキュリティ法）に対する「法的責任」の追及を規定。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。 (所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210034>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載